

インフォシス BPM、アイルランドで 250 名の雇用を創出、 ウォーターフォードに最先端の新デリバリー・センターを設立

ウォーターフォード (アイルランド) - 2021 年 12 月 8 日: [インフォシス](#) (NYSE: INFY) の業務プロセス管理部門である [インフォシス BPM](#) は、本日、アイルランドへの事業展開と、ウォーターフォードの新デリバリー・センターの設立に伴い、250 名の雇用を創出することを発表しました。

インフォシス BPM は 2014 年にダブリンで同社のアイルランド事業を開始し、通信、製造、ソーシャルメディア、ヘルスケア、エドテック、フィンテックにおよぶ各種セクターで卓越したサービスを提供しています。以来、同社はウォーターフォード、ウェックスフォード、クロンメル、クレイガボンの事業所を通じてアイルランド事業を拡大してきました。

ウォーターフォードの新センターは、大規模グローバル企業向けに、音声通話サポート、カスタマーサービス、テクニカルサポートの運用を提供します。新たに雇用される職種では、さまざまな職務等級におよぶ複数の役職や、カスタマーサポートやテクニカルサポート職から財務、人事、企画、能力管理の領域専門家までの幅広い多数のスキルが対象となります。

従業員は今後、デジタル分野のイノベーションの最先端で活動し、時間や場所を問わない体験を提供することで、デジタル変革ジャーニーを推進する世界最大級の企業へ支援を提供します。継続的学習により働く人々の能力を開発するという同社のミッションに沿って、インフォシスは重要なトレーニングと成長機会を提供し、次世代デジタル人材を育成します。

アイルランドでの 250 名の新規雇用創出は、インフォシスが最近発表した英国での [1000 名の雇用](#)に加えて実施され、同地域におけるパンデミック後の経済成長を支える同社のコミットメントをいっそう強化するものです。

アイルランドの Leo Varadkar 副首相兼企業取引雇用相は次のように述べています。「今回のすばらしい事業拡大とウォーターフォードでの 250 名の新規雇用創出につきまして、インフォシス BPM チームの皆様にお祝いを申し上げます。この事業は南東地区への多大な景気刺激策になるとともに、世界中の大手企業に向けて投資先としてのアイルランドの魅力をお伝えするものです。チームのご多幸をお祈りします。ウォーターフォードでの皆様の成功を確信しております。」

インフォシス BPM のマネージング・ダイレクター兼最高経営責任の Anantha Radhakrishnan は次のように述べています。「新センターの始動は、強力なデジタル・スキルを持つ堅牢な人材プールの構築を基盤とする当社が、将来のワークプレイスを絶えず重視していることの証です。今回のアイルランドへの投資は、当社が長期間にわたり行ってきたアイルランドにおける高度スキル人材の育成に向けたコミットメントと、お客様のために協働的な環境で行われる画期的なイノベーションへの注力を足掛かりとして実現したものです。最高の人材を採用することは、地域経済への大きな刺激となるだけでなく、当社の成長機会を大いに広げるものです。アジリティと最高のステークホルダー体験で、当社のお客様に提供するビジネス価値のいっそうの拡大が可能になります。」

アイルランド政府産業開発庁の Martin Shanahan 長官は次のように述べています。「アイルランド南東部最大級の雇用者であるインフォシス BPM が今回発表した、ウォーターフォードの同社新デリバリー・センターにおける 250 名の新規雇用を大いに歓迎いたします。インフォシスによるウォーターフォード事業所への継続的な投資は、ウェックスフォードおよびクロンメル事業所と並び、南東地区で特に IT セクターの人材を獲得可能であることの強力な裏付けとなるものです。欧州への事業展開を検討している他の大手グローバル IT 企業にとりましても、アイルランドが今後もその有力な候補地であることを示す一例となるはずで、インフォシス BPM が今後の事業で成功を収められますことをお祈りいたします。」

インフォシス BPM について

Infosys BPM Ltd は、業務プロセス管理 (BPM) を扱うインフォシスリミテッド (NYSE: INFY) の子会社として 2002 年 4 月に創設されました。当社は統合されたエンド・ツー・エンドの変革を担う BPM サービスを提供し、ステークホルダー体験と共感性の強化をこれまでになく重視しつつ、これらに欠かせない効果と効率の向上を進めてきました。14 か国におよぶ 35 のデリバリー・センターと、120 か国の出身者からなる 4 万 8000 名以上の従業員とともに、デジタル・ジャーニーを推進するお客様を支援します。

Infosys BPM が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosysbpm.com をご覧ください。
お問い合わせ先: bpm.pr@infosys.com

Infosysについて

Infosysは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 개국でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

Infosys (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2020 年会計年度年次報告書 (Form 20-F) を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

マーケティング担当 安藤 mktg_jp@infosys.com